

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第72期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	31,734,509	43,462,504	31,606,708	29,585,335	27,836,887
経常利益 (千円)	3,844,582	7,591,146	3,468,058	2,969,353	2,799,171
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,360,626	4,653,189	2,090,932	1,929,581	1,868,851
包括利益 (千円)	3,228,756	5,178,426	2,177,612	1,646,906	2,152,738
純資産額 (千円)	22,905,518	27,846,255	25,995,508	27,319,568	26,285,474
総資産額 (千円)	34,347,620	45,134,358	39,431,184	40,197,145	39,473,975
1株当たり純資産額 (円)	2,978.33	3,635.52	4,024.80	4,265.27	4,893.44
1株当たり当期純利益 金額 (円)	327.33	645.25	297.20	317.99	342.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	58.1	61.9	64.4	62.8
自己資本利益率 (%)	11.7	19.5	8.3	7.7	7.4
株価収益率 (倍)	6.2	4.9	10.6	9.2	12.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,848,685	10,456,138	2,511,878	3,449,643	1,581,632
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,359,972	2,137,160	3,544,523	81,516	1,889,420
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	291,697	237,073	3,780,744	321,666	3,186,337
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,473,444	19,568,610	9,703,139	12,678,960	9,204,479
従業員数 (人)	662	608	590	579	568
(外、平均臨時雇用者 数)	(118)	(210)	(177)	(185)	(207)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	28,856,477	40,147,739	28,720,979	26,839,320	24,846,249
経常利益 (千円)	3,695,857	7,232,314	3,216,527	2,822,712	2,575,160
当期純利益 (千円)	2,308,006	4,467,695	2,278,062	1,877,781	1,781,919
資本金 (千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数 (株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額 (千円)	19,967,512	24,329,794	22,802,914	24,372,606	23,159,827
総資産額 (千円)	30,458,376	40,205,719	35,087,326	36,247,239	35,035,102
1株当たり純資産額 (円)	2,768.78	3,373.82	3,757.82	4,016.53	4,569.80
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	45.00	45.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	320.03	619.53	323.80	309.45	326.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	60.5	65.0	67.2	66.1
自己資本利益率 (%)	12.3	20.2	9.7	8.0	7.5
株価収益率 (倍)	6.4	5.1	9.7	9.4	13.4
配当性向 (%)	9.4	8.1	13.9	14.5	30.6
従業員数 (人)	407	389	388	387	378
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(165)	(123)	(127)	(129)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額 30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

3. 第69期の1株当たり配当額 50.00円には特別配当38.00円が含まれております。

4. 第70期の1株当たり配当額 45.00円には特別配当33.00円が含まれております。

5. 第71期の1株当たり配当額 45.00円には特別配当33.00円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

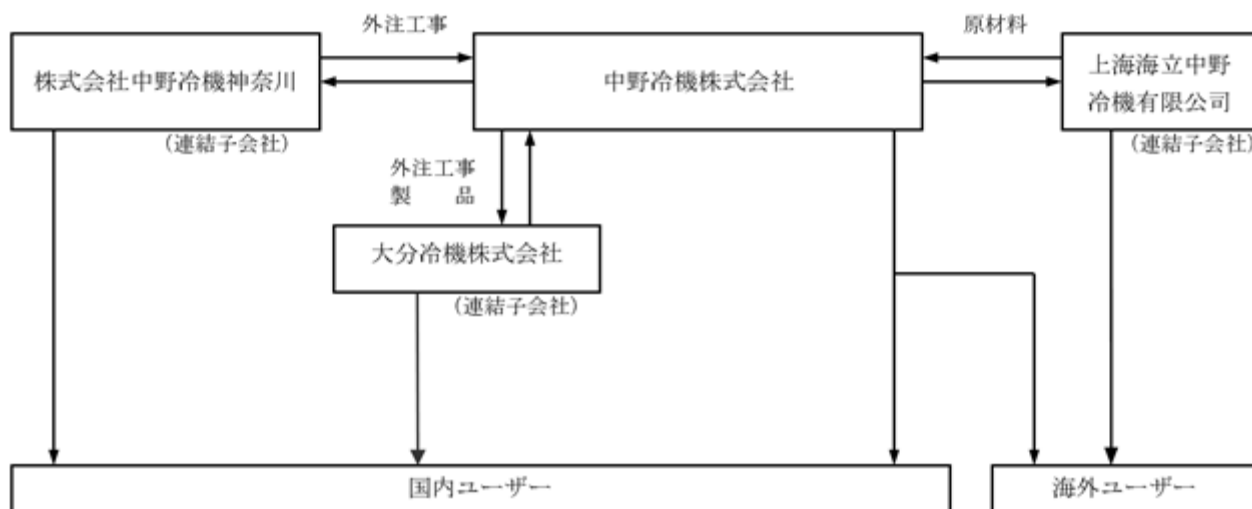
昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスキャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年10月	連結子会社であった株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### 4【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

平成29年12月31日現在

名称	住所	資本金	セグメントの名称	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	-	無	原材料の相互の 購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケース の施工・保守の 委託	無	有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
営業部門	90（17）
製造部門	434（174）
管理部門	44（16）
合計	568（207）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
378（129）	45.1	22.4	6,758,285

事業部門	従業員数（人）
営業部門	60（16）
製造部門	287（109）
管理部門	31（4）
合計	378（129）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益および雇用環境は改善傾向となるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争が激しさを増し、人手不足による労働力確保の問題、さらには天候不順の影響を受けるなど厳しい経営が続いております。このような環境ではありますが、消費者のニーズに対応した商品の提供や店舗の省力化対策などを実施した結果、一部の顧客で業績回復の兆しが見受けられました。また、他店との差別化や店舗競争力の強化のため、環境法制への対応のため、既存店舗の改装による設備投資につきましては継続して行われております。

このようななか、当社グループでは、店舗の省エネ・省力化の提案など顧客ニーズに対する迅速な対応や、改装需要のある顧客の掘り起こしに努めてまいりました。

当連結会計年度は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、予想を上回ったものの昨年の実績には及ばず、前年同期の実績に比べて減収減益となりました。

その結果、売上高は278億36百万円(前年同期比17億48百万円、5.9%減)、経常利益は27億99百万円(前年同期比1億70百万円、5.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億68百万円(前年同期比60百万円、3.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は予想を上回ったものの昨年の実績には及ばなかったため、昨年を下回る253億45百万円(前年同期比18億26百万円、6.7%減)となり、営業利益は26億1百万円(前年同期比1億72百万円、6.2%減)となりました。

<中国>

中国国内向けの販売は、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いております。そのような厳しい状況ではありますが、積極的な営業活動に努めた結果、売上高は25億89百万円(前年同期比79百万円、3.2%増)となり、営業利益は1億16百万円(前年同期比24百万円、26.3%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少し、92億4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、15億81百万円の増加(前年同期は34億49百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益28億2百万円に対し、仕入債務の増加が5億27百万円あった一方、売上債権の増加が5億10百万円、法人税の支払額が9億94百万円あったことなどによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、18億89百万円の減少(前年同期は81百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が16億24百万円あり、有形固定資産の取得による支出が2億33百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、31億86百万円の減少(前年同期は3億21百万円の減少)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が28億61百万円、配当金の支払が2億72百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,567,808	91.9
冷凍機(千円)	2,797,965	89.4
工事・その他(千円)	12,541,882	104.0
合計(千円)	27,907,657	96.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,509,807	87.4
冷凍機(千円)	2,786,961	87.8
工事・その他(千円)	12,540,117	103.7
合計(千円)	27,836,887	94.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	12,777,895	43.2	10,433,680	37.5

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当期においては自己資本利益率（ROE）が7.4%でありましたが、株主資本の有効活用を示す代表的な指標であるROEの向上を目指してまいります。当社は、投資家と企業との対話における共通言語として提示されるROEの向上に努め、ROE 8%の水準達成を目標といたします。

今後の経営にあたっては、かかる水準を意識し、中長期的に持続的かつ安定的な成長できるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組みたいと考えております。

#### (4) 経営環境

当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましては、消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争の激化、人員不足の深刻化など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社は厳しい経営環境に対処すべく、環境法制への対応、店舗の省エネ・省力化など、顧客ニーズに対してスピーディーに対応してまいります。そして、製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。さらに、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、おかげさまで昨年4月に創業100周年を迎えました。

当社は、これまで冷凍・冷蔵ショーケースの製造販売や設置工事等を主要事業と位置付けておりました。今後かかる事業を中心に据えてまいります。昨今の冷凍・冷蔵機器市場は成熟した環境下にあるといえ、従来の経営方針を維持するのみでは、これまでのような成長を維持することや、今後中長期的に持続的かつ安定的な成長を実現することが困難であると考えております。

そのため、当社は、これまで100年間の事業活動のなかで培った強みを礎としつつ、そのような成熟した市場環境にあっても、中長期的に持続的かつ安定的な成長を実現する体制作りが急務であると判断し、企業価値の向上について真剣に取り組む必要があると考えるに至りました。

当社は、その第一歩として、本年を「第二の創業」と位置付け、創業時の初心に帰り、また、社是である「感謝、実意、努力」の意義を今一度立ち返って検討をした結果、次の100年に向けて持続的かつ安定的な成長を可能にするコーポレート・ガバナンス体制の充実、より透明性の高い経営の追求、人材育成の強化といった、企業価値向上に向けた取り組みを実施することに致しました。

なお、各施策の具体的な内容は次の通りです。

## コーポレート・ガバナンスの充実

### イ．コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードは、株主・顧客・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ、迅速・果敢な意思決定を行う会社の仕組みを、コーポレート・ガバナンスと位置付けております。その上で、コーポレートガバナンス・コードにおいては、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する施策の視座となる基本原則が定められております。

当社は、コーポレートガバナンス・コードに定める基本原則の趣旨を踏まえ、企業価値の向上を図るため、全てのステークホルダーとの良好な関係を築き、長期安定的に発展していくことを目指してまいります。

かかる当社の取り組みの一環として、今後、当社の目指す経営理念や経営ビジョン、中長期を見越した事業の在り方等について積極的に取締役会において議論するとともに、既存事業の成長ストーリーや内部留保の健全かつ積極的な活用について十分に議論を重ね、皆様に情報を提供してまいります。

当社は、コーポレートガバナンス・コードに定める基本原則を踏まえ、当社のコーポレート・ガバナンスにおいては、「株主との対話」が重要な課題であると考えており、株主をはじめとするステークホルダーの皆様とより積極的に当社の企業価値向上に向け、質・量ともに充実した対話を実現したいと考えております。

### ロ．配当方針の変更

当社は、株主に対する利益還元の上昇が経営上の重要課題のひとつであると再認識し、当期以降、配当の基本方針を改めることといたします。

これまで、当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを株主に対する利益還元の基本方針としてまいりました。今後は、株主に対する利益還元をさらに拡充し、業績への連動性を高めていくため、連結配当性向について30%を目標として掲げたうえで、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針といたします。

上記の基本方針に基づき、当期の期末剰余金につきましては、当期の業績等を勘案しつつ、創業100周年を記念する意味を込め、直近の配当予想を上回る1株100円00銭（連結配当性向29.2%）となります。

### ハ．アドバイザー・ボードの設置

当社は、中長期の事業成長の糸口とするために、広く社外から知見を取り入れたいと考えております。そのため、当社は、平成30年8月を目標に、取締役会の諮問機関として、当社の今後の経営方針に関して忌憚のない意見を得ることを目的とした複数の外部有識者により構成するアドバイザー・ボードを設置したいと考えております。

アドバイザー・ボードは、当社の持続的かつ安定的な成長のため、当社と類似する業種の経験を有するか否かを問わず、広く企業経営やコーポレート・ガバナンス等について知見を持つ社外の有識者を複数名招いて、企業経営等に関する意見を得ることを目的として設置を目指すものであり、当社の今後の一層の成長と健全な事業運営に生かしてまいります。

## ニ．社外取締役の増員

当社は、現在社外取締役を1名選任しております。これについて、コーポレートガバナンス・コードにおいて推奨されるように、社外取締役の積極的な活用と複数選定は、当社においても経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス機能の強化にもつながることから、当社の企業価値向上に資するものと考えております。そのため、当社においても社外取締役の増員が急務と考えております。他方、当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化という目的からは、単に社外取締役を増員するだけでは足りず、かかる目的に照らし適切な候補者を選定した上で増員することが重要であると考えます。

そのため、当社においては、今後、適切な社外取締役の選定について継続的に検討を重ねるとともに、アドバイザリー・ボードにおける議論や外部専門家の知見も踏まえ、本年中に社外取締役の候補者を選定し、来年（平成30年12月期）の定時株主総会において社外取締役を2名に増員したいと考えております。

## ホ．任意の指名・報酬委員会の設置

現在の当社は、監査役会設置会社となっております。他方、会社法上は、他に指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社も制度として存在するものの、当社は、コーポレート・ガバナンスの向上は、単純に新たな制度を導入することによって直ちに実現できるものではなく、既存の制度を絶えず見直し向上させることによってこそ実現できるものと考えております。

その上で、現状の基本的な機関設計は維持しつつも、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るべく、新たな取り組みとして、任意の指名・報酬委員会を設置したいと考えております。

かかる制度は、当社の取締役がより緊張感をもって真摯に当社の経営に邁進することを期待するものであり、指名・報酬委員会については、アドバイザリー・ボードにおける議論や外部有識者の知見を踏まえ、平成30年10月を目標に設置したいと考えております。

## ヘ．自己株式の適切な保有水準の追求

当社は、平成29年12月31日時点で発行済株式の43.40%の自己株式を保有しておりますが、上場会社として適切な自己株式の保有水準を超えるものと認識しております。従って、当社は、適切な自己株式の保有水準に改めるべく、今後、自己株式についてM&A、役員報酬等への有効な活用を積極的に進めるとともに、そのような活用が想定されないものについては順次消却を進めたいと考えております。

具体的な検討に際しては、アドバイザリー・ボードにおける議論や外部有識者の知見を踏まえ、取締役会にて議論を重ね決定したいと考えております。

## ト．取締役報酬について業績連動報酬の採用

当社は、現在役員報酬について、業績連動制度を採用しておらず、現金による基本報酬をその内容としております。

もっとも、当社は、今後企業価値の向上を図る上で、取締役の経営責任とインセンティブを明確化させる観点から、取締役が業績に対し責任を持つ緊張感の高い報酬体系の構築が必要不可欠であると考えます。そのため、取締役報酬の一部について業績連動報酬を採用することとし、自己株式の活用も含む具体的な報酬形態について検討を進め、来年の定時株主総会までに方針決定したいと考えております。

## チ．中長期経営計画の策定

当社は、企業の永続的な企業価値向上のためには、「中長期経営計画」の策定が必要不可欠であると考えております。中長期経営計画の策定・公表は、上記のとおり、平成30年8月を目標に設置予定であるアドバイザリー・ボードにおける議論の結果を十分に踏まえた上で、内部留保を活用した健全な投資や自己株式の取扱いも含め、十分に検討し、株主や投資家の期待に応えられる充実した内容の中長期経営計画を、平成30年12月までに策定・公表し、平成31年1月より実行したいと考えております。

より透明性の高い経営の追求

イ．ROE向上についての当社の考え方

3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の(3)「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」をご参照ください。

ロ．セグメント情報の開示

当社は、株主をはじめとする投資家の当社に対するご理解を一層深めていただくため、現在は地域セグメント（日本、中国）毎の売上高の開示を行っておりますが、将来的には、事業セグメント毎の売上高の開示を実施するべく検討を重ねてまいります。

ハ．株主や投資家との対話の充実

当社は株主や投資家との建設的な対話を促進し、良好な関係の構築を目指し、以下のとおり、積極的にIR活動の実施に努めてまいります。

- ・機動的なIR活動を実践するため、ウェブサイト上のIR情報の充実化に努めてまいります。
- ・株主通信等の発行を検討してまいります。
- ・株主説明会、投資家向けIRイベントの企画、立案をしてまいります。
- ・IRイベントを開催した際には、イベントで使用した説明用資料をウェブサイトに公表してまいります。

ニ．CSR方針策定・実践

当社は、企業価値の持続的な向上のため、社会にも環境にも優しい企業づくりを目指し、「品質方針」「結城工場環境方針」等を策定・実践しております。今後は、更なる社会や環境への貢献を目指し、これらの方針の充実化・具体化、そして徹底的な実践を目指していきたいと考えております。

人材の育成の強化

イ．人材の育成の見直しの方針

当社は、創業以来、価値の源泉は人材であると捉え従業員教育に力を注いでまいりました。本年からの「第二の創業」においても、当社の競争力の源泉は、変わらず従業員の高い専門性にあると考えます。

それにとどまらず、当社は、今後「第二の創業」に向けて、企業価値の向上を実現する上では、企業価値の向上の趣旨を従業員にも浸透させ、全社一丸となって企業価値の向上に向けた施策の取り組みを実行することが重要であると考えております。

そのため、今後、かかる趣旨を踏まえた人材の育成に向け、研修の充実、OJTの実施等を拡充してまいります。

ロ．働き方改革

当社においても、「働き方改革」は重要な経営課題と考えており、当社は、企業価値向上の施策を実施する上では、従業員の活躍が重要であり、従業員が意欲的に事業に邁進する環境づくりが不可欠と考え、働く者の視点に立ち、より働きやすい・働きがいのある職場環境をつくる必要があると考えております。

これを実践すべく、業務の効率化や生産性の向上に向けた取り組みを実践する社内プロジェクトチームを、平成30年3月に発足させました。今後はより働きやすい・働きがいのある職場環境づくりを推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)個人消費の動向

個人消費は持ち直しがみられるもののニーズが多様化しており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

(2)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として247百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

#### 日本

##### (1) 都市型小型店舗向けショーケースの開発

高齢化社会による行動範囲の近隣化や住民の都市回帰などから、都市型小型店舗への取組みが動き出し、これらに対応する新たなケースシリーズを開発して顧客提案や製品プレゼンテーションを実施しました。

##### (2) 省エネ法トップランナー制度への内蔵ケースの対応

昨年施行された内蔵ケースのトップランナー制度への対応として、内蔵用のインバータ冷凍機と制御システムを開発し25%の省エネ性能を満足させる改良を実施しました。

特に、コンビニエンス・ストアの顧客要望もあり、出荷台数の多い主力機種にインバータ冷凍機を採用して納入を開始しました。

##### (3) コンビニエンス・ストア向け作業省力化ショーケースの開発

コンビニエンス・ストアの顧客向けに次世代型ショーケースを開発し、試験店舗に納入しました。現地検証を実施しながら作業性の改善、性能、機能を更に充実させ完成度を上げて、来期からの納入を計画しています。

##### (4) 新冷媒への取組み

フロン排出抑制法対応として、自然冷媒であるCO<sub>2</sub>、低GWP冷媒への取組みを実施しました。CO<sub>2</sub>冷媒採用機種（内蔵アイスケース）と低GWP冷媒（R448A）対応ケースをコンビニエンス・ストア試験店舗に納入しました。

従来冷媒であるR404AやR410Aに対して、自然冷媒CO<sub>2</sub>、低GWP冷媒を比較し、省エネ性、運転安定性などを評価し、今後の冷媒戦略を立て顧客に提案できるようにしていきます。

#### 中国

##### (1) 半円形型セミハイショーケースの開発

今までのア라운드ケースの弱点であったコーナー部分の冷却性能を向上させ、また店舗内の回遊性も改善した高級感のあるオープンショーケースを開発しました。

##### (2) 果物店向け多段ケースの一体発泡化による生産性向上

厚型多段ショーケースの床から天井までの断熱パネルを一体化発泡し、ショーケースのパネル精度向上及び材料の低減化を実施しました。

##### (3) 無人店舗用ショーケースの開発

未来型の無人店舗へ対応するショーケースの試作提案を行いました。

##### (4) 多段ショーケースの棚加工の改善と照明の省エネ化

棚板の先端をロールフォーミング加工にして品質精度を向上させ、また照明をLED化し省エネを図りました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は278億36百万円、経常利益は27億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億68百万円となり、前連結会計年度に比較して減収減益となりました。売上については、日本では、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は予想を上回ったものの前年同期の実績には及ばず、減収減益となりました。

中国では、積極的な営業活動に努めた結果、前年同期の実績に比べて増収増益となりました。

#### 売上高の分析

国内では、物流センター等の大型物件向け売上は昨年の実績に比べ堅調に推移しました。

一方、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は店舗の省エネ・省力化の提案など顧客ニーズに対する迅速な対応や、改装需要のある顧客の掘り起こしに努めたものの昨年の実績には及ばなかったため、前年同期比6.7%減の253億45百万円となりました。

中国の連結子会社は、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いておりますが、積極的な営業活動に努めた結果、前年同期比3.2%増の25億89百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、昨年に比べて売上高は減少したものの、コストダウンに務めた結果、前連結会計年度より0.1ポイントの悪化にとどまり82.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億74百万円減少して20億60百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より1億52百万円減少して27億17百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より23百万円減少して89百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度より5百万円減少して7百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より1億70百万円減少して27億99百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は、固定資産売却益が前連結会計年度より3百万円増加したこと、固定資産除却損が前連結会計年度より4百万円減少したことにより、利益純額としては前連結会計年度より8百万円増加して2百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より60百万円減少して18億68百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は394億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億23百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は337億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億67百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して18億27百万円減少したことによりです。

( 固定資産 )

当連結会計年度末の固定資産の残高は57億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億44百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物(純額)が257百万円増加したこと、投資有価証券が2億10百万円増加したことによるものであります。

( 流動負債 )

当連結会計年度末の流動負債の残高は94億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億62百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して3億26百万円増加したこと、電子記録債務が前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加したことなどによります。

( 固定負債 )

当連結会計年度末の固定負債の残高は37億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が前連結会計年度末と比較して61百万円減少したことによります。

( 純資産の部 )

当連結会計年度末の純資産の部の残高は262億85百万円(非支配株主持分14億85百万円を含む。)となり、前連結会計年度末と比較して10億34百万円の減少となりました。これは利益剰余金が前連結会計年度末と比較して15億95百万円増加したものの、自己株式の増加が前連結会計年度末と比較して28億61百万円あったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は559百万円であり、主として研究開発設備の新設、生産設備、ソフトウェアの更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。（平成29年12月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	217,266	26	217,194 (1,047)	9,195	443,683	139 (31)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	551,998	551,554	602,515 (84,675)	55,888	1,761,956	200 (92)
大阪支店ほか 7営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	7,377	0	70,129 (2,614)	2,492	79,999	39 (6)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	60,775	-	109,600 (863)	1,416	171,791	39 (2)
大分冷機(株)	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	7,413	-	105,900 (2,068)	13,460	126,773	15 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	137,398	160,637	- (-)	13,912	311,948	136 (71)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用権(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は251,037千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

当社においては、実際店舗環境に近づけた試験ができる大型試験棟を2棟完成させました。これにより、ショーケースに限らず、冷凍機、空調機、店内環境など店舗全体を想定した試験が可能となり、総合的な研究開発が可能となりました。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注)無償交付による株式分割(1:1.1)

#### (6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	65	62	2	372	522	-
所有株式数 (単元)	-	7,258	27	5,443	13,495	18	63,244	89,485	5,500
所有株式数の 割合(%)	-	8.11	0.03	6.08	15.08	0.02	70.68	100	-

(注)自己株式3,885,987株は、「個人その他」に38,859単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	3,885	43.40
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー	米国・ボストン	286	3.20
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	253	2.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	239	2.67
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	208	2.32
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	146	1.64
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	141	1.58
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	英国・ロンドン	141	1.58
計	-	5,906	65.96

- (注) 1. 中野冷機株式会社の所有株式数3,885千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有して  
 おりません。
2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エ  
 ルエルシーが平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連  
 結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ  
 ん。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。  
 大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)  
 住所 米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245  
 保有株券等の数 株式 675,800株  
 株券等保有割合 7.55%
3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社中野は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりまし  
 た。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,600	50,626	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,626	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が87株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,885,900	-	3,885,900	43.40
計	-	3,885,900	-	3,885,900	43.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月24日)	1,150,000	3,290,150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,861,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	429,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.0	13.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.0	13.0

(注)平成29年5月23日開催の取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得を決議しました。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	229,425
当期間における取得自己株式	30	136,500

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,885,987	-	3,886,017	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の上昇が経営上の重要課題のひとつであると再認識し、当期以降、配当の基本方針を改めることといたしました。

これまで、当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを株主に対する利益還元の基本方針としてまいりました。今後は、株主に対する利益還元をさらに拡充し、業績への連動性を高めていくため、連結配当性向について30%を目標として掲げ、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針といたします。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、当期の業績等を勘案しつつ、創業100周年を記念する意味を込め、1株につき100円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、株主や投資家の期待に応えられる充実した内容の中長期経営計画実現のために適切な水準を維持していきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月29日定時株主総会決議	506,801	100

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,199	4,385	3,800	3,195	4,525
最低(円)	1,400	2,038	2,634	2,428	2,800

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,770	3,620	3,810	4,470	4,060	4,525
最低(円)	3,235	3,430	3,515	3,750	3,885	3,935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任（現任） 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任（現任） 平成20年1月 当社営業部門統括 平成24年3月 専務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務就任 平成28年3月 代表取締役社長就任（現任）	1	4,000
代表取締役 専務	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当（現任） 平成19年7月 常務取締役就任 平成28年3月 専務取締役就任 平成30年3月 代表取締役専務就任（現任）	同上	1,000
常務取締役	第二営業部門 長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成24年3月 取締役就任 平成27年2月 株式会社中野冷機神奈川監査役就任 平成27年2月 大分冷機株式会社監査役就任 平成27年3月 当社営業部門長兼第一営業部長 平成28年3月 第二営業部門長（現任） 平成28年3月 常務取締役就任（現任）	同上	600
取締役	経理部長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年3月 経理部長（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成25年3月 当社取締役就任（現任） 平成25年3月 管理部門長	同上	6,710
取締役	メンテナンス 部長	柴田 俊和	昭和30年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年1月 メンテナンス部長（現任） 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成27年3月 当社取締役就任（現任）	同上	800



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発・技術部長	渡辺 克徳	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年1月 結城技術部長 平成27年3月 取締役就任(現任) 平成28年3月 開発・技術部長(現任)	1	1,600
取締役	第一営業部門長	山木 功	昭和36年7月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年1月 東北営業所長 平成19年10月 大分冷機株式会社代表取締役社長就任 平成28年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成28年2月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成28年3月 当社第一営業部門長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	同上	200
取締役	総務部長	吉原 一浩	昭和37年4月24日生	昭和61年3月 当社入社 平成30年3月 総務部長(現任) 平成30年3月 取締役就任(現任)	同上	4,000
取締役	製造部長	大塚 敏一	昭和37年12月15日生	昭和60年10月 当社入社 平成20年1月 製造部長(現任) 平成30年3月 取締役就任(現任)	同上	1,400
取締役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社特別顧問並びに味の素株式会社人事部顧問就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任 平成27年3月 取締役就任(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部副部長 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現上海海立中野冷機有限公司)副総経理 平成26年3月 当社海外事業部長 平成28年3月 常勤監査役就任(現任)	3	3,300
監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任 平成29年3月 監査役就任(現任)	2	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現任)	同上	-
監査役		森 秀文	昭和28年1月18日生	昭和46年4月 東京国税局採用 平成13年7月 東京国税局茂原税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局調査第四部第56部門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局企画課長 平成19年7月 東京国税局審理課長 平成20年7月 東京国税局法人課税課長 平成21年7月 国税庁法人課税課長 平成23年7月 高松国税局長 平成25年8月 森秀文税理士事務所設立同代表(現任) 平成27年3月 監査役就任(現任)	同上	-
					計	23,610

(注) 取締役大河通夫は、社外取締役であります。

監査役伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、社外監査役であります。

1. 平成30年3月29日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成27年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成28年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成30年3月29日現在）

#### イ．企業統治の体制の概要

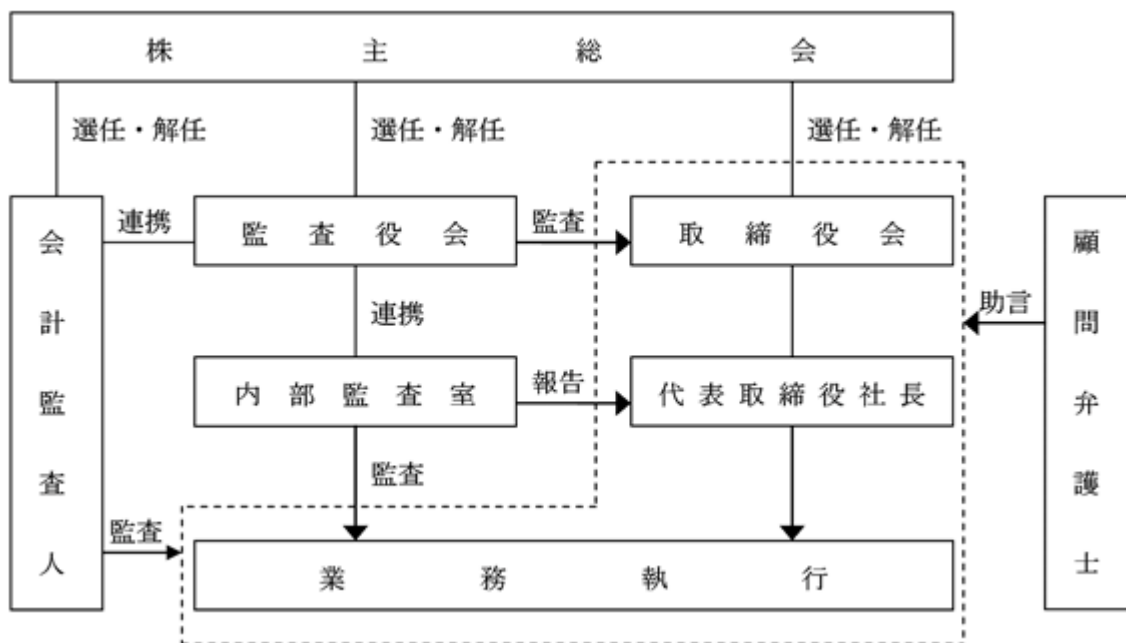
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は10名で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は5名で構成され、そのうち3名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、「内部統制システムの基本方針」（平成18年5月26日制定、平成27年11月13日改訂）を取締役会において決議しております。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係る統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため社内諸規定を整備し、これらを遵守徹底することによりリスク管理体制を確保します。また、複数の法律事務所及び特許事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

## ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

### 内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成30年3月29日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、内部監査室（1名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は5名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫及び森秀文は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役（人員は平成30年3月29日現在）

## イ．社外取締役及び社外監査役の数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。そのうち、社外取締役である大河通夫を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

## ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である大河通夫、並びに当社の社外監査役である伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

## ハ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の企業統治の有効性を高める機能、役割を担っており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有しており、社外からの客観的な立場から助言、監督、監査ができるものと判断しております。

社外取締役大河通夫は、他社の代表取締役を経験しており、経営者としての見地から当社に対し適切な意見や助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役伊藤和夫は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知識や経験から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役山田攝子は、弁護士資格を有しており、弁護士として培われた法律の専門的知識や経験を当社の監督機能の強化に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役森秀文は、国税庁法人課税課長、高松国税局長などの要職を歴任したほか、税理士としての専門的知識から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

二. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、専門的見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を深めております。

社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120,997	96,697	-	-	24,300	11
監査役 (社外監査役を除く)	14,250	12,150	-	-	2,100	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	4

(注) 平成29年3月30日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、同総会の終結をもって退任した取締役1名に対し退職慰労金31,991千円を支給しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

22銘柄 貸借対照表計上額1,951,899千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	84,430	375,967	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	171,163	253,322	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	215,508	251,067	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	240,375	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	61,683	82,656	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	44,231	73,248	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	47,659	64,578	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	56,299	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	45,150	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,515	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	31,688	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	29,100	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミー・マート	11,660	20,055	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	11,906	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	9,567	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,801	7,684	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	84,883	397,510	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	171,991	324,203	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	216,148	287,477	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	252,250	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	62,904	103,414	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	46,093	87,693	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	67,900	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	54,904	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	24,339	52,694	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	36,361	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	34,300	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,017	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミー・マート	11,660	28,368	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	14,198	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	12,789	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,441	9,656	企業間取引の強化及び円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

##### イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 浩巳

##### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 14名

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する工数等を勘案し、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,080,771	26,252,864
受取手形及び売掛金	4,231,380	4,480,068
電子記録債権	293,227	592,552
商品及び製品	1,063,301	1,092,490
仕掛品	235,627	314,752
原材料及び貯蔵品	617,914	703,411
繰延税金資産	234,155	150,799
その他	123,849	125,768
貸倒引当金	952	959
流動資産合計	34,879,276	33,711,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,171,415	1 4,509,132
減価償却累計額	3,446,371	3,526,902
建物及び構築物(純額)	725,044	982,229
機械装置及び運搬具	3,180,466	3,337,590
減価償却累計額	2,507,948	2,625,371
機械装置及び運搬具(純額)	672,517	712,218
土地	1 1,105,338	1 1,105,338
建設仮勘定	-	2,113
その他	615,850	662,376
減価償却累計額	539,138	568,124
その他(純額)	76,712	94,252
有形固定資産合計	2,579,613	2,896,153
無形固定資産		
土地使用権	253,534	251,037
その他	62,486	62,560
無形固定資産合計	316,020	313,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,341	1,951,899
繰延税金資産	631,429	551,841
その他	104,744	75,154
貸倒引当金	55,279	26,421
投資その他の資産合計	2,422,235	2,552,474
固定資産合計	5,317,869	5,762,226
資産合計	40,197,145	39,473,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,042,032	2,368,576
電子記録債務	4,621,366	4,844,877
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払費用	942,663	805,312
未払法人税等	518,269	304,677
未払消費税等	176,169	43,780
賞与引当金	67,896	65,979
製品保証引当金	98,820	105,800
その他	391,883	683,025
流動負債合計	9,109,101	9,472,029
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,767	4,399
役員退職慰労引当金	243,725	238,133
退職給付に係る負債	3,060,503	2,999,456
その他	459,480	474,481
固定負債合計	3,768,476	3,716,471
<b>負債合計</b>	<b>12,877,577</b>	<b>13,188,501</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	28,481,960	30,077,748
自己株式	4,994,404	7,855,634
株主資本合計	24,832,264	23,566,822
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	706,780	846,374
為替換算調整勘定	342,968	386,828
その他の包括利益累計額合計	1,049,748	1,233,203
非支配株主持分	1,437,555	1,485,447
純資産合計	27,319,568	26,285,474
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,197,145</b>	<b>39,473,975</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	29,585,335	27,836,887
売上原価	24,481,138	23,059,002
売上総利益	5,104,196	4,777,885
販売費及び一般管理費	1, 2 2,234,278	1, 2 2,060,143
営業利益	2,869,917	2,717,741
営業外収益		
受取利息	51,901	43,776
受取配当金	26,592	26,298
保険配当金	3,849	6,519
保険解約返戻金	3,998	-
仕入割引	7,563	6,449
補助金収入	1,465	-
受取地代家賃	2,891	2,614
その他	13,871	3,416
営業外収益合計	112,134	89,075
営業外費用		
支払利息	6,700	6,695
売上割引	1,523	950
為替差損	4,475	-
営業外費用合計	12,699	7,645
経常利益	2,969,353	2,799,171
特別利益		
固定資産売却益	3 603	3 3,704
投資有価証券売却益	658	-
特別利益合計	1,261	3,704
特別損失		
固定資産売却損	4 72	-
固定資産除却損	4 4,904	4 716
減損損失	5 1,747	-
特別損失合計	6,724	716
税金等調整前当期純利益	2,963,890	2,802,159
法人税、住民税及び事業税	1,014,461	764,196
法人税等調整額	44,227	108,988
法人税等合計	970,234	873,184
当期純利益	1,993,655	1,928,974
非支配株主に帰属する当期純利益	64,073	60,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,929,581	1,868,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,993,655	1,928,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,898	139,594
為替換算調整勘定	311,850	84,169
その他の包括利益合計	346,749	223,763
包括利益	1,646,906	2,152,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732,177	2,052,306
非支配株主に係る包括利益	85,271	100,432

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	4,994,280	23,175,873
当期変動額					
剰余金の配当			273,065		273,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929,581		1,929,581
自己株式の取得				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,656,515	124	1,656,390
当期末残高	822,650	522,058	28,481,960	4,994,404	24,832,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
当期変動額					
剰余金の配当					273,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,929,581
自己株式の取得					124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,898	162,505	197,404	134,927	332,331
当期変動額合計	34,898	162,505	197,404	134,927	1,324,059
当期末残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	28,481,960	4,994,404	24,832,264
当期変動額					
剰余金の配当			273,063		273,063
親会社株主に帰属する当期純利益			1,868,851		1,868,851
自己株式の取得				2,861,229	2,861,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,595,787	2,861,229	1,265,441
当期末残高	822,650	522,058	30,077,748	7,855,634	23,566,822

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568
当期変動額					
剰余金の配当					273,063
親会社株主に帰属する当期純利益					1,868,851
自己株式の取得					2,861,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,594	43,860	183,454	47,892	231,347
当期変動額合計	139,594	43,860	183,454	47,892	1,034,093
当期末残高	846,374	386,828	1,233,203	1,485,447	26,285,474

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,963,890	2,802,159
減価償却費	261,449	264,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,878	30,482
賞与引当金の増減額(は減少)	540	1,917
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,639	6,647
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,557	5,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,253	61,046
受取利息及び受取配当金	78,494	70,075
支払利息	6,700	6,695
固定資産売却損益(は益)	530	3,704
固定資産除却損	4,904	716
減損損失	1,747	-
投資有価証券売却損益(は益)	658	-
売上債権の増減額(は増加)	527,527	510,143
たな卸資産の増減額(は増加)	623,145	178,828
その他の資産の増減額(は増加)	89,242	2,302
仕入債務の増減額(は減少)	1,093,724	527,098
その他の負債の増減額(は減少)	22,603	145,404
その他	162,193	91,331
小計	3,537,463	2,511,868
利息及び配当金の受取額	84,578	70,075
利息の支払額	6,680	6,638
法人税等の支払額	579,907	994,636
法人税等の還付額	414,190	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449,643	1,581,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	240,735	233,964
有形固定資産の売却による収入	961	949
固定資産の除却による支出	3,585	1,582
無形固定資産の取得による支出	13,968	19,774
定期預金の増減額(は増加)	122,322	1,624,397
投資有価証券の取得による支出	11,089	11,261
投資有価証券の売却による収入	52,113	-
保険掛金解約による収入	11,590	-
差入保証金増減額(は減少)	873	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,516	1,889,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	124	2,861,229
配当金の支払額	271,885	272,569
非支配株主への配当金の支払額	49,655	52,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,666	3,186,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,640	19,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,975,820	3,474,480
現金及び現金同等物の期首残高	9,703,139	12,678,960
現金及び現金同等物の期末残高	12,678,960	9,204,479



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。  
小規模企業等における簡便法の採用  
(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
支払利息に関する会計処理  
連結子会社3社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。  
消費税等の処理方法  
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	99,130千円	92,300千円
土地	570,869	570,869
計	670,000	663,170

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
	312,952千円	247,937千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
製品保証引当金繰入額	93,256千円	101,015千円
給料手当	767,607	801,052
賞与引当金繰入額	15,525	14,429
退職給付費用	50,823	22,398
役員退職慰労引当金繰入額	28,300	25,700
貸倒引当金繰入額	36,480	3,353

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	603千円	3,704千円
計	603	3,704

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	- 千円
計	72	-

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	678千円
機械装置及び運搬具	2,201	0
有形固定資産の「その他」	223	37
無形固定資産の「その他」	2,479	-
計	4,904	716

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県栃木市	遊休資産	土地	1,315
東京都港区	遊休資産	電話加入権	431

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,747千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,606千円	199,296千円
税効果調整前	73,606	199,296
税効果額	38,707	59,702
その他有価証券評価差額金	34,898	139,594
為替換算調整勘定：		
当期発生額	311,850	84,169
その他の包括利益合計	346,749	223,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	2,885,871	46	-	2,885,917
合計	2,885,871	46	-	2,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	利益剰余金	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	2,885,917	1,000,070	-	3,885,987
合計	2,885,917	1,000,070	-	3,885,987

(注) 普通株式の株式数の増加1,000,070株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	利益剰余金	100	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	28,080,771千円	26,252,864千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	15,401,811	17,048,385
現金及び現金同等物	12,678,960	9,204,479

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	5,837	5,098
1年超	5,624	9,631
合計	11,461	14,729

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約11ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,080,771	28,080,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,231,380		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	293,227 952		
	4,523,655	4,523,655	-
(4) 投資有価証券	1,587,182	1,587,182	-
資産計	34,191,609	34,191,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,032	2,042,032	-
(2) 電子記録債務	4,621,366	4,621,366	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	518,269	518,269	-
負債計	7,431,668	7,431,668	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,252,864	26,252,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,480,068		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	592,552 959		
	5,071,661	5,071,661	-
(4) 投資有価証券	1,797,740	1,797,740	-
資産計	33,122,266	33,122,266	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,368,576	2,368,576	-
(2) 電子記録債務	4,844,877	4,844,877	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	304,677	304,677	-
負債計	7,768,131	7,768,131	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	142,709	142,709
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,080,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,231,380	-	-	-
電子記録債権	293,227	-	-	-
合計	32,605,380	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,252,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,480,068	-	-	-
電子記録債権	592,552	-	-	-
合計	31,325,484	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,552,667	546,053	1,006,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,552,667	546,053	1,006,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,515	44,234	9,719
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,515	44,234	9,719
合計		1,587,182	590,288	996,894

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,763,722	557,315	1,206,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,763,722	557,315	1,206,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,017	44,234	10,216
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,017	44,234	10,216
合計		1,797,740	601,549	1,196,191

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,113	658	-
合計	52,113	658	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した会社を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,978,549千円	3,051,808千円
勤務費用	116,950	115,814
利息費用	5,957	915
数理計算上の差異の発生額	90,344	8,892
退職給付の支払額	139,991	172,770
退職給付債務の期末残高	3,051,808	2,986,876

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	3,051,808	2,986,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051,808	2,986,876
退職給付に係る負債	3,051,808	2,986,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051,808	2,986,876

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	116,950千円	115,814千円
利息費用	5,957	915
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	90,344	8,892
確定給付制度に係る退職給付費用	213,251	107,837

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.03%	0.03%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	2.99%	3.20%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,700千円	8,694千円
退職給付費用	3,993	3,885
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	8,694	12,580

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	8,694	12,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,694	12,580
退職給付に係る負債	8,694	12,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,694	12,580

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,993千円	3,885千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	34,895千円	12,584千円
製品保証引当金否認	28,708	30,757
その他	176,856	114,700
繰延税金資産(流動)合計	240,459	158,043
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	6,304	7,243
繰延税金負債(流動)合計	6,304	7,243
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認	74,628	72,916
退職給付に係る負債否認	937,895	918,888
有価証券評価損否認	16,457	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,230	12,230
固定資産評価損否認	53,585	53,415
その他	21,997	19,828
繰延税金資産(固定)小計	1,116,793	1,093,735
評価性引当額	132,023	130,141
繰延税金資産(固定)合計	984,770	963,594
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	63,206	61,548
その他有価証券評価差額金	290,113	349,816
子会社取得時土地評価差額	4,788	4,788
繰延税金負債(固定)合計	358,108	416,152
繰延税金資産の純額	860,817	698,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,317,546	3,174,919	12,092,869	29,585,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,262,075	317,537	2,579,613

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	12,777,895	ショーケース・冷凍機・工事・その他



当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	12,509,807	2,786,961	12,540,117	27,836,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,584,204	311,948	2,896,153

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	10,433,680	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

関連当事者との取引

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中野	東京都 目黒区	13,700	不動産賃貸及び管理業	（被所有） 直接 -	自己株式の取得（注）	2,861,000		

（注）平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）を利用し、平成29年5月23日の株価終値（最終特別気配を含む）2,861円で取引を行っております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	4,265円27銭	1株当たり純資産額	4,893円44銭
1株当たり当期純利益金額	317円99銭	1株当たり当期純利益金額	342円74銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,929,581	1,868,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,929,581	1,868,851
期中平均株式数（株）	6,068,111	5,452,656

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.7	-
その他有利子負債 (注) 2	373,627	379,174	1.3	-
合計	623,627	629,174	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,340,176	14,058,450	20,599,474	27,836,887
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	841,517	1,574,508	2,104,341	2,802,159
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	569,178	1,063,736	1,419,786	1,868,851
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	93.80	183.96	254.99	342.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.80	88.82	70.25	88.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,690,907	23,667,028
受取手形	2,416,177	2,375,690
電子記録債権	276,023	574,972
売掛金	2,242,348	2,260,630
商品及び製品	698,124	596,412
仕掛品	214,448	278,118
原材料及び貯蔵品	448,409	483,984
前払費用	16,336	6,132
未収入金	2,63,608	2,74,922
繰延税金資産	217,038	131,265
その他	7,689	8,392
貸倒引当金	311	355
<b>流動資産合計</b>	<b>30,469,801</b>	<b>28,800,195</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,501,715	1,758,672
構築物	18,230	17,970
機械及び装置	498,187	546,929
車両運搬具	3,094	4,651
工具、器具及び備品	49,402	66,691
土地	1,889,838	1,889,838
建設仮勘定	-	885
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,960,470</b>	<b>2,285,639</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	56,559	55,734
その他	4,847	5,978
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,407</b>	<b>61,713</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,741,341	1,951,899
関係会社株式	432,058	432,058
関係会社出資金	916,716	916,716
繰延税金資産	620,477	544,026
差入保証金	44,966	42,853
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,755,560</b>	<b>3,887,554</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,777,437</b>	<b>6,234,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,247,239</b>	<b>35,035,102</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	198,355	111,093
電子記録債務	2 4,727,959	2 4,949,709
買掛金	2 1,066,436	2 1,225,303
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払金	156,188	186,979
未払費用	2 805,553	657,804
未払法人税等	503,041	246,285
未払消費税等	168,205	27,951
前受金	13,098	6,331
預り金	111,392	114,021
賞与引当金	60,041	57,658
製品保証引当金	87,550	93,870
その他	22,529	300,992
流動負債合計	8,170,352	8,228,002
固定負債		
退職給付引当金	3,051,808	2,986,876
役員退職慰労引当金	243,725	238,133
長期預り保証金	379,327	384,874
その他	29,420	37,389
固定負債合計	3,704,281	3,647,273
負債合計	11,874,633	11,875,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	143,132	139,417
別途積立金	24,464,000	26,064,000
繰越利益剰余金	2,502,726	2,415,297
利益剰余金合計	27,315,521	28,824,377
自己株式	4,994,404	7,855,634
株主資本合計	23,665,825	22,313,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706,780	846,374
評価・換算差額等合計	706,780	846,374
純資産合計	24,372,606	23,159,827
負債純資産合計	36,247,239	35,035,102

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 26,839,320	1 24,846,249
売上原価	1 22,344,193	1 20,736,893
売上総利益	4,495,126	4,109,355
販売費及び一般管理費	2 1,773,905	2 1,631,105
営業利益	2,721,221	2,478,250
営業外収益		
受取利息	8,501	2,928
受取配当金	1 80,519	1 83,362
仕入割引	7,563	6,449
保険配当金	3,569	5,766
受取地代家賃	2,168	1,892
雑収入	1 14,127	1 4,674
営業外収益合計	116,450	105,074
営業外費用		
支払利息	6,700	6,695
売上割引	1,523	950
為替差損	6,735	518
営業外費用合計	14,959	8,164
経常利益	2,822,712	2,575,160
特別利益		
固定資産売却益	3 603	3 3,704
投資有価証券売却益	658	-
特別利益合計	1,261	3,704
特別損失		
固定資産除却損	4 4,703	4 678
減損損失	1,747	-
特別損失合計	6,450	678
税引前当期純利益	2,817,523	2,578,185
法人税、住民税及び事業税	979,488	693,744
法人税等調整額	39,746	102,521
法人税等合計	939,741	796,266
当期純利益	1,877,781	1,781,919

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	9,840,808	44.8	9,479,088	45.5
労務費		2,938,679	13.4	2,864,622	13.8
経費		9,162,642	41.8	8,462,711	40.7
当期総製造費用		21,942,130	100.0	20,806,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,456		214,448	
合計		22,192,587		21,020,871	
他勘定振替高	2	118,264		107,572	
期末仕掛品たな卸高		214,448		278,118	
当期製品製造原価		21,859,874		20,635,181	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
外注工事費(千円)	6,987,205	6,614,446
搬入費(千円)	975,253	832,291

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	118,086	105,748
建物(千円)	177	1,514
工具、器具及び備品(千円)	-	308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,765		3,765	-
別途積立金の積立						1,800,000	1,800,000	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					3,358		3,358	-
剰余金の配当							273,065	273,065
当期純利益							1,877,781	1,877,781
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	407	1,800,000	194,877	1,604,715
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,132	24,464,000	2,502,726	27,315,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
剰余金の配当		273,065			273,065
当期純利益		1,877,781			1,877,781
自己株式の取得	124	124			124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,898	34,898	34,898
当期変動額合計	124	1,604,590	34,898	34,898	1,569,692
当期末残高	4,994,404	23,665,825	706,780	706,780	24,372,606



当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,132	24,464,000	2,502,726	27,315,521
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,714		3,714	-
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	-
実効税率変更に伴う積立金の増加								-
剰余金の配当							273,063	273,063
当期純利益							1,781,919	1,781,919
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,714	1,600,000	87,429	1,508,856
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	139,417	26,064,000	2,415,297	28,824,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,994,404	23,665,825	706,780	706,780	24,372,606
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
剰余金の配当		273,063			273,063
当期純利益		1,781,919			1,781,919
自己株式の取得	2,861,229	2,861,229			2,861,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139,594	139,594	139,594
当期変動額合計	2,861,229	1,352,373	139,594	139,594	1,212,779
当期末残高	7,855,634	22,313,452	846,374	846,374	23,159,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

「販売費及び一般管理費」の「荷造運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、（損益計算書関係）注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合」に表示しております。

この結果、前事業年度の（損益計算書関係）注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合」に「荷造運賃」162,657千円を表示しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	99,130千円	92,300千円
土地	570,869	570,869
合計	670,000	663,170

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	10,557千円	27,812千円
短期金銭債務	156,999	167,539

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	82,883千円	150,180千円
仕入高	91,141	92,043
外注工事その他	704,171	743,021
営業取引以外の取引高	54,841	57,978

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運賃	162,657千円	166,505千円
製品保証引当金繰入額	76,427	90,087
給料手当	636,223	653,477
賞与引当金繰入額	15,075	13,978
退職給付費用	50,815	22,264
役員退職慰労引当金繰入額	28,300	25,700
貸倒引当金繰入額	62	44
おおよその割合		
販売費	18%	19%
一般管理費	82%	81%

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	603千円	3,704千円
合計	603	3,704

## 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 千円	49千円
構築物	0	628
機械及び装置	2,201	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22	0
ソフトウェア	2,479	-
合計	4,703	678

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	27,017千円	28,968千円
退職給付引当金否認	935,232	915,036
役員退職慰労引当金否認	74,628	72,916
有価証券評価損否認	16,457	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,230	12,230
未払事業税否認	34,594	9,625
固定資産評価損否認	53,415	53,415
その他	169,112	108,148
繰延税金資産小計	1,322,689	1,216,797
評価性引当額	131,853	130,141
繰延税金資産合計	1,190,835	1,086,656
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	63,206	61,548
その他有価証券評価差額金	290,113	349,816
繰延税金負債合計	353,319	411,364
繰延税金資産の純額	837,515	675,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	501,715	301,259	0	44,303	758,672	2,039,047
	構築物	18,230	2,410	338	2,331	17,970	149,381
	機械及び装置	498,187	167,220	52	118,425	546,929	1,515,467
	車両運搬具	3,094	4,375	0	2,818	4,651	64,209
	工具、器具及び備品	49,402	48,504	0	31,214	66,691	460,251
	土地	889,838	-	-	-	889,838	-
	建設仮勘定	-	333,666	332,780	-	885	-
	計	1,960,470	857,435	333,172	199,094	2,285,639	4,228,357
無形固定資産	ソフトウェア	56,559	26,290	-	27,115	55,734	-
	その他	4,847	1,779	648	-	5,978	-
	計	61,407	28,069	648	27,115	61,713	-

(注) 1. 建物の「当期増加額」欄のうち主なものは、次の通りであります。

試験室設備 296,479千円

2. 機械及び装置の「当期増加額」欄のうち主なものは、次の通りであります。

レーザー・パンチ複合機 157,184千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	311	355	311	355
賞与引当金	60,041	57,658	60,041	57,658
製品保証引当金	87,550	90,087	83,767	93,870
役員退職慰労引当金	243,725	25,700	31,291	238,133

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.nakano-reiki.com/">http://www.nakano-reiki.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月11日関東財務局長に提出。

（第72期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第72期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年5月1日 至平成29年5月31日）平成29年6月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。